

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度のわが国経済は、緩やかな回復が続いていましたが、このところ新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による影響から、厳しい状況となっています。九州経済も、設備投資の増加などにより、緩やかに拡大していたものの、年度末にかけて個人消費や輸出・生産を中心に弱めの動きとなっています。

当社グループにおきましては、収支の改善や財務基盤の回復に向け、電気料金の値下げや新料金プランの創設、営業体制の強化などによる販売電力量の拡大や、新たな海外事業への参画などによる収益力の強化に取り組むとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少などはありませんでしたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどから、前年度に比べ経常利益は減益となりました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

①収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、ICTサービス事業において増収となった一方で、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより減収となったことなどから、売上高は前年度に比べ0.2%減の2兆130億円となりました。営業外収益が増加したことから、経常収益は0.1%増の2兆300億円となりました。

支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、国内電気事業において、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加などにより費用増となったことに加え、ICTサービス事業においても費用増となったことなどから、経常費用は0.8%増の1兆9,899億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ23.8%減の400億円となりました。

また、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
国内電気事業	売上高	18,483	18,588	△104	99.4
	営業利益	424	648	△223	65.5
その他エネルギー サービス事業	売上高	1,939	2,032	△93	95.4
	営業利益	114	116	△2	98.2
ICTサービス 事業	売上高	1,126	1,054	72	106.9
	営業利益	62	48	13	128.7
その他の事業	売上高	288	295	△6	97.8
	営業利益	48	60	△11	80.2

(注)当年度より報告セグメントを変更しています。

ア 国内電気事業

売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより、前年度に比べ0.6%減の1兆8,483億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用が増加したことなどから、0.7%増の1兆8,059億円となりました。以上により、営業利益は、34.5%減の424億円となりました。

イ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、電気計測機器の取替工場の増加などはありましたが、発電所建設・補修工場の減少やLNG販売価格の低下などにより、前年度に比べ4.6%減の1,939億円、営業利益は、1.8%減の114億円となりました。

ウ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年度に比べ6.9%増の1,126億円、営業利益は、28.7%増の62億円となりました。

エ その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム事業等を展開しています。

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年度に比べ2.2%減の288億円、営業利益は、19.8%減の48億円となりました。

②販売及び生産の状況

当年度の当社グループ合計の小売販売電力量につきましては、当社個別では夏季の天候不順や暖冬影響等により減少したものの、九電みらいエナジー株式会社が関東エリアで契約を伸ばしていることなどから、前年度に比べ0.6%増の732億kWhとなりました。

また、当社グループ合計の卸売販売電力量は前年度に比べ4.4%減の75億kWhとなりました。

この結果、当社グループ合計の総販売電力量は前年度に比べ0.1%増の807億kWhとなりました。

販売電力量比較表

【当社グループ合計】

(単位：億kWh、%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
小売販売電力量	732.1	727.4	4.7	100.6
卸売販売電力量	75.1	78.5	△3.4	95.6
総販売電力量	807.1	805.9	1.2	100.1

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 販売電力量は、当社及び連結子会社(九電みらいエナジー株式会社)の数値を記載しています。

【当社個別】

(単位：億kWh、%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
小売販売電力量	704.0	722.2	△18.2	97.5
卸売販売電力量	75.1	78.5	△3.4	95.6
総販売電力量	779.0	800.7	△21.7	97.3

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

【当社個別】

(単位：億kWh、%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	
自社	水力 (出水率)	48.1 (94.6)	51.0 (100.2)	△2.9 (△5.6)	94.3
	火力	258.9	265.3	△6.4	97.6
	原子力 (設備利用率)	286.7 (82.0)	288.1 (73.1)	△1.4 (8.9)	99.5
	新エネルギー等	10.5	10.4	0.1	101.0
	計	604.1	614.8	△10.7	98.3
他社 (新エネルギー等再掲)	161.9 (126.2)	164.0 (113.2)	△2.1 (13.0)	98.7 (111.5)	
融通	△0.9	△1.0	0.1	90.0	
揚水用	△22.3	△20.3	△2.0	109.5	
合計	742.9	757.4	△14.5	98.1	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 自社の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注3) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注4) 「他社」、「融通」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ1,540億円増の4兆9,480億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,813億円増の4兆3,101億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ1,831億円増の3兆4,062億円となりました。

純資産は、配当金の支払などにより、前年度末に比べ272億円減の6,379億円となり、自己資本比率は12.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料や他社販売電力料収入の減少に加え、使用済燃料再処理等抛出金の増加などにより、前年度に比べ561億円収入減の2,268億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ602億円支出増の4,246億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行や長期借入れによる収入の増加などにより、前年度の407億円の支出から1,579億円の収入に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ397億円減少し、2,054億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(2020年3月31日に公表した減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、2021年3月期より主として定額法に変更いたします。本変更による2021年3月期の影響額として580億円程度の費用減少を見込んでおります。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。